



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月13日

上場会社名 イオン北海道株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小寺 博之
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員管理本部長（氏名）田花 康一 TEL (011) 865-9111
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	188,263	1.2	1,517	△38.4	1,300	△43.0	85	△92.8
2026年2月期中間期	185,947	9.9	2,463	△20.0	2,281	△30.1	1,191	△26.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	0.62	0.62
2026年2月期中間期	8.55	8.55

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	190,439	72,229	37.9	518.73
2026年2月期	193,483	74,357	38.4	534.09

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 72,177百万円 2026年2月期 74,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	392,000	3.1	8,700	4.4	8,200	2.1	3,000	△19.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	139,420,284株	2026年2月期	139,420,284株
2027年2月期中間期	277,705株	2026年2月期	293,805株
2027年2月期中間期	139,137,445株	2026年2月期中間期	139,336,440株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間損益計算書に関する注記)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）における国内経済は、賃上げの継続と雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢など国際的な不安定要因に加え、依然高止まりする物価やエネルギー価格が家計を圧迫し、生活防衛意識は根強いまま推移しました。北海道においても、観光需要の回復と個人消費の持ち直しにより景気は回復傾向を維持しました。しかし、物価上昇と先行き不透明な国際情勢を背景に、道内消費者の節約志向は依然として強い状況が続いています。

このような状況下、当社は2026年度より新たな中期経営計画をスタートさせ、初年度である今年度は「挑戦」の年と位置付け、「各業態の進化」「商品本位の改革」「強固な事業基盤の構築」「サステナブル経営の推進」に取り組んでおります。

当中間会計期間の売上高は、1,882億63百万円（前年同期比101.2%）となり、過去最高を更新しました。営業総利益は、582億25百万円（前年同期比100.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は567億7百万円（前年同期比102.0%）となりました。営業利益は15億17百万円（前年同期比61.6%）、経常利益は13億円（前年同期比57.0%）、中間純利益は85百万円（前年同期比7.2%）となりました。国際情勢の悪化による影響を当初から見込み、販売費及び一般管理費は計画を下回る水準に抑制しましたが、売上高の計画未達や価格競争力確保に伴う荒利率低下などが要因となり、営業利益は減益となりました。また、計画内ではあるものの一部店舗にて減損損失を計上したことにより、中間純利益は減益となりました。

業態別の売上高は、GMS（総合スーパー）は1,029億46百万円（前年同期比101.6%、既存店前年同期比101.6%）、SM（スーパーマーケット）は548億88百万円（前年同期比100.6%、既存店前年同期比102.1%）、DS（ディスカウントストア）は336億79百万円（前年同期比103.0%、既存店前年同期比103.0%）と伸長しました。

ライン別の売上高は、衣料部門においては根強い節約志向に加え、北海道が前年同期と比較して真夏日、猛暑日が大幅に少ない涼しい夏となったことで、夏物衣料品の需要が振るわず、前年同期比96.1%（既存店前年同期比96.1%）となりました。食品部門は前年同期比101.2%（既存店前年同期比101.7%）、住居余暇部門は前年同期比103.6%（既存店前年同期比103.8%）となりました。

当中間会計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

「各業態の進化」として、DS業態では、「買えば買うほど安さがわかる」をコンセプトに、収益力の拡大に取り組みました。準備・計画・売場の出来栄を進化させ恒例セールスを一層強化するとともに、商品力と改廃スピードを高めたデリカにおいて、強い単品の開発を推進しました。また、最新モデルへの刷新を目的に、4月にザ・ビッグ春採店（釧路市）を活性化し、お客さまのライフスタイルの変化に対応して、冷凍食品・デリカ売場を拡大しました。SM業態では、付加価値商品の品揃えを拡充したモデルや価格競争力を高めたモデルなど、従来の画一的な店舗モデルを見直す実験を行いました。その一環として、7月に活性化したマックスバリュ共和店（共和町）では、地場産品やおいしさにこだわった付加価値商品の品揃えを充実させ、当社ならではの価値ある商品を提供した結果、前年同期比123.2%と大きく伸長しました。GMS業態では、商業施設が減少し多世代が集う場が減少する中、地域における総合スーパーの役割が一層高まっていることを踏まえ、ワンストップショッピングの場としての機能をさらに進化させる取り組みを進めました。イオンモール旭川西では館全体の活性化を実施し、核店舗であるイオン旭川西店に、お買物から遊びまで楽しめる「キッズリパブリック」を新設しました。下期には、専門店フロアのリニューアルおよびフードコートの機能拡充を予定しており、11月のグランドオープンを目指しています。

館全体の魅力向上に向けてテナントリーシングにも注力し、北海道初出店テナント2店舗、エリア初出店テナント3店舗を誘致するなど、店舗の付加価値向上を図りました。

「商品本位の改革」では、節約志向が続く状況を踏まえ、プライベートブランド「トップバリュ」において、食品の価格を8月まで据え置きました。メディア露出の強化や店頭での集合展開を進めた結果、価格訴求型商品である「トップバリュベストプライス」の売上高は、既存店前年同期比107.2%となりました。また、ニーズの拡大に対応した品揃えの強化を進め、健康志向の高まりに対応したリカバリーウェアの拡充や、推し活を背景に需要が高まっているキャラクター用品の品揃え充実などを図った結果、関連商品の売上が伸長しました。市場が拡大しているアジアンコスメにおいても、メイク用品に加えて基礎化粧品品の品揃えを拡充しました。

「強固な事業基盤の構築」では、生産性向上に向けてDXを推進しました。業務負担の軽減を目的に、GM

S・SMで累計97店舗のデイリー部門へ自動発注システムを導入しました。これにより、発注作業に要する人時が減少し、店舗魅力向上に向けた取り組みに充当できるようになりました。会計時間の短縮とレジ待ち時間の削減に向けて導入を進めているスマホレジは新たに4店舗へ導入し、累計導入店舗数は18店舗となりました。さらに、リリース5年目を迎えたイオングループのトータルアプリ「iAEON」では、クーポンを活用した販促施策の強化や利便性の向上、新規会員の獲得に取り組みました。その結果、会員数は8月末時点で約88万人まで拡大しました。今後も、拡大した会員基盤を活用し、効果的な販促による売上拡大につなげていきます。

「サステナブル経営の推進」では、「お客さまとともに進める環境・社会貢献活動」をコンセプトに、各種施策を推進しました。環境面では、従来から実施している「衣料品回収」について、今年度は実施店舗数および回収品目を拡大しました。その結果、回収量は前年同期と比較して9,077kg増の12,837kgとなりました。また、社会貢献活動では、地域のボランティア団体への支援を目的とした寄贈企画「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」を継続して実施しました。8月末までのレシート投函率は前年同期を上回っており、お客さまによる支援の輪が広がっています。

当社は、これからもずっとわたしたちの店が、地域のみなさまお一人おひとりの毎日と人生においてなくてはならない店(MY LIFE STORE)であるべく、進化を続けていきます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産は1,904億39百万円となり、前事業年度末に比べ30億44百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が15億34百万円、固定資産が15億9百万円それぞれ減少したためであります。流動資産の減少は、流動資産のその他(未収入金等)が4億31百万円増加したのに対し、現金及び預金が13億22百万円、商品が5億12百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、建物・構築物等の有形固定資産が10億75百万円、無形固定資産が3億12百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当中間会計期間末の負債は1,182億10百万円となり、前事業年度末に比べ9億15百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が36億34百万円増加したのに対し、固定負債が45億50百万円減少したためであります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が20億93百万円、未払法人税等が18億79百万円、流動負債のその他(預り金、未払消費税等)が29億84百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が105億円増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が45億円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は722億29百万円となり、前事業年度末に比べ21億28百万円減少いたしました。

これは主に、中間純利益の計上により85百万円増加したのに対し、配当の実施により22億26百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は37.9%(前事業年度末は38.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、期首に比べ13億22百万円減少し42億35百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は12億48百万円(前年同期は155億34百万円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益2億23百万円、減価償却費40億96百万円、減損損失9億19百万円、棚卸資産の減少額5億19百万円等により資金が増加したのに対し、未収入金の増加額4億12百万円、仕入債務の減少額20億93百万円、預り金の減少額14億14百万円、法人税等の支払額17億77百万円、営業活動によるキャッシュ・フローその他(未払消費税の減少額等)の減少額16億62百万円等により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は38億44百万円(前年同期は92億75百万円の支出)となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入1億72百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出37億40百万円、預り保証金の返還による支出2億25百万円等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は37億70百万円(前年同期は46億30百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出54億円、配当金の支払額22億23百万円等により資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額114億円により資金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月9日に「2026年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,558	4,235
受取手形及び売掛金	710	580
商品	19,639	19,126
その他	14,444	14,875
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	40,349	38,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	56,224	55,265
構築物（純額）	3,051	2,937
機械及び装置（純額）	1,145	1,076
工具、器具及び備品（純額）	13,421	13,464
土地	50,432	50,430
リース資産（純額）	214	205
建設仮勘定	347	381
有形固定資産合計	124,836	123,761
無形固定資産		
その他	7,186	6,873
無形固定資産合計	7,186	6,873
投資その他の資産		
差入保証金	12,301	12,257
繰延税金資産	7,800	7,633
その他	2,454	2,528
貸倒引当金	△1,445	△1,430
投資その他の資産合計	21,110	20,989
固定資産合計	153,134	151,624
資産合計	193,483	190,439

(単位:百万円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,699	31,605
短期借入金	18,700	29,200
未払法人税等	2,205	326
賞与引当金	1,155	1,238
役員業績報酬引当金	24	7
店舗閉鎖損失引当金	205	231
その他	24,526	21,541
流動負債合計	80,516	84,150
固定負債		
長期借入金	26,200	21,700
長期預り保証金	9,250	9,195
資産除去債務	2,918	2,929
その他	241	233
固定負債合計	38,609	34,059
負債合計	119,125	118,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,702	23,700
利益剰余金	44,748	42,607
自己株式	△245	△232
株主資本合計	74,305	72,177
新株予約権	52	51
純資産合計	74,357	72,229
負債純資産合計	193,483	190,439

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	185,947	188,263
売上原価	139,983	142,352
売上総利益	45,963	45,911
営業収入	12,069	12,314
営業総利益	58,033	58,225
販売費及び一般管理費	55,569	56,707
営業利益	2,463	1,517
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
テナント退店解約金	12	7
受取保険金	11	19
補助金収入	26	59
貸倒引当金戻入額	17	14
その他	26	23
営業外収益合計	96	127
営業外費用		
支払利息	240	327
その他	38	16
営業外費用合計	278	344
経常利益	2,281	1,300
特別利益		
固定資産売却益	81	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
固定資産除却損	13	37
減損損失	597	919
店舗閉鎖損失引当金繰入額	210	39
災害による損失	—	80
特別損失合計	821	1,076
税引前中間純利益	1,542	223
法人税、住民税及び事業税	310	△28
法人税等調整額	40	166
法人税等合計	350	137
中間純利益	1,191	85

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,542	223
減価償却費	3,776	4,096
のれん償却額	105	105
減損損失	597	919
店舗閉鎖損失	210	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132	82
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△8	△16
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△70	△12
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	240	327
固定資産除却損	13	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△78	129
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,686	△412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	594	519
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,016	△2,093
預り金の増減額 (△は減少)	6,266	△1,414
その他	2,629	△1,662
小計	16,261	851
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△241	△325
法人税等の支払額	△488	△1,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,534	△1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,393	△3,740
有形固定資産の売却による収入	103	0
無形固定資産の取得による支出	△109	△49
投資有価証券の償還による収入	40	—
差入保証金の差入による支出	△7	△8
差入保証金の回収による収入	1,208	7
預り保証金の受入による収入	149	172
預り保証金の返還による支出	△221	△225
その他	△44	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,275	△3,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,600	11,400
長期借入れによる収入	16,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,800	△5,400
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△2,225	△2,223
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,630	3,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,627	△1,322
現金及び現金同等物の期首残高	4,370	5,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,998	4,235

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
従業員給料及び賞与	20,442百万円	21,094百万円
賃借料	6,329	6,119
減価償却費	3,776	4,096
水道光熱費	3,567	3,264
広告宣伝費	2,088	1,949
賞与引当金繰入額	1,236	1,238
退職給付費用	194	176

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	5,998百万円	4,235百万円
現金及び現金同等物	5,998	4,235

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)及び当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社は小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。